

# 都の事業に参加し、がん対策を推進 両立支援マニュアルも策定

## 東京トラック運送株式会社

東京トラック運送株式会社は1961年に創業。現在は全国ネットの新潟運輸グループの一員として、関東圏に10支店を構える。従業員数は約300人。保有車両数は200台に上り、商業物流を支える積み合せ輸送、個別のニーズに応える貸切輸送、引っ越しサービス、保管流通倉庫などの事業を行っている。

従業員の健康管理に関する体制としては、総務部門に健康管理担当を2人置いている（そのほか従業員数が50人を超える支店では、近隣の病院の医師を産業医に選任）。

### 1. 仲間の罹患を機に取組を開始

同社ががん対策に取り組むきっかけとなったのは、2014年に1人の管理職ががんで他界したこと。発見しにくいがんだったが、何もできずに大切な仲間を失った反省から、会社として何かできないかと考えたのが始まりである。公道を利用して商いをする会社として事故防止を重視する観点からも、また、従業員の高齢化への対応としても、何らかの対策が必要と判断した。

しかし、それまでがん検診等のがん対策の取組は実施していなかったため、初めは、何から手を付けてよいかわからなかった。そのような中、当時総務部長を兼務していた取締役営業本部副本部長の<sup>おおの あつや</sup>大野敦也さん(写真)が、新聞で2015年度の「東京都職域連携がん対策支援事業」の参加募集の記事を読み、自ら説明会に参加。この事業に応募することを決めた。

同事業は、東京都が2015～2017年度に実施したもので、この事業に参加した取組企業は、都から、

- ・啓発用資材等がん対策に関する各種情報提供
  - ・都指定アドバイザーによる助言・提案
  - ・各企業担当者による意見交換の場(連絡会)の開催
- といった支援を受けることができる。同社は、3年間にわたりこの事業に参加し、他社の取組からヒントを得たり、都やアドバイザーから助言や資料の提供を受けながら、自社の取組を進めていった。

### 2. 従業員のがん検診受診を促進

がん対策を進めるに当たっては、まず経営層ががんに対する理解を深める必要があると考え、都から提供されたリーフレットを活用し、役員会議、支店長会議でがん教育を実施。支店長を通じて一般従業員にも同様の教育を行い、会社全体での理解促進を図った。

そしてこの年、「健康管理規程」を策定した（2016年4月1日から施行）。従来からあった就業規則にも健康管理に関する規定は含まれていたが、健康に関するこ



写真.両立支援にかかわるマニュアル作成に尽力した大野取締役営業本部副本部長

とだけを抜き出して別に定めることで、「会社は、従業員の健康を大切にしている」という従業員に対するメッセージにもなる。東京都職員の健康管理規程を参考にしつつ、自社に合う内容にしたという。

当初から「皆が住んでいる市区町村の集団がん健診は受けさせてあげたい」と考えていた同社は、この規程に、がん検診の受診に対する支援策を盛り込んだ。具体的には、市区町村によるがん検診を受診した日を出勤扱いとし、勤務時間内での検診受診とみなすこと、受診の際に生じる自己負担額・交通費等の全額を会社が負担することを定めた。こうした手厚い支援を行う根底には、近年、観光バスの交通事故などが社会問題となる中、より一層の交通安全に努める必要があるという経営トップの強い意志がある。一般健康診断受診など法令順守の取組だけでは不十分と捉えており、会社のコストが増加する点はまったく問題視されなかった。

支援事業2年目にあたる2016年度は、がん検診の受診率向上に取り組んだ。市区町村から各従業員にがん検診の案内が送られてくるタイミングを見計らって社内報「健康推進ニュース」を発行したり、都から取り寄せた5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)についてのリーフレットを配布したほか、毎年エリアごとに開催している「事故防止研修会」の中で、都職員を講師に招いて、「がんとは何か」をテーマに講演してもらった(東京以外の会場では、大野さんが講師を務めた)。この講演は翌年度も開催した。

### 3. がん以外を含む両立支援へ

2016年度には、管理職20人に人間ドックを受診してもらったが、そのうちの2人にがんが見つかった。1人は現在も同社に勤務し、皆の前で体験談を語ってもらうなどがん検診の受診促進に一役買ってもらっているが、ここから、治療と仕事の両立支援を行う必要が生じ、2017年に厚生労働省のガイドラインを参考にして、「治療と職業生活の両立支援マニュアル」を策定した。

「従業員ががん検診を受けたがらないのは、検診でがんが見つかるのが怖いのですが、『怖い』という言葉の裏には、病気そのものへの恐怖だけでなく、その後の生活への不安も隠れています。また、病気はがん

だけではありません。さまざまな病気で治療を要する従業員が安心して治療に専念できるように、そして、不公平感が生じないようにする基準として、両立支援マニュアルを設けました」と大野さんは語る。

マニュアルでは、まず基本方針として、法令に定められた健康診断の完全実施やがん検診・人間ドック受診への積極的アプローチを行い、従業員の健康管理に積極的に取り組んでいくことを宣言。両立支援の進め方としては、本人や主治医からの情報収集の仕方、休職や両立支援プラン策定の在り方などについて定めている。復職後に職種変更を行うか、どのような働き方をして、通院などにどのような配慮をするかといった実際の支援プランは、個別に話し合っ決めて。「いろいろな病気があり、個人差もあります。個人としっかり話し、主治医の意見も聞いた上で、お互いが納得できる働き方を考えます」と大野さんは言う。前述の管理職の場合であれば、通勤・通院がしやすいように、本社営業部門から自宅に近い事業所に異動させた。

こうした取組により、同社は、前述の東京都職域連携がん対策支援事業において、3年連続で優良賞を受賞した。今後は、従業員に対する周知活動を継続し、現在、30%程度まで上がってきたがん検診の受診率のさらなる向上を目指す。また、介護離職などを防止するねらいもあり、従業員本人だけでなく、配偶者のがん検診についても費用補助を検討している。

「取組を行う上でまず大事なのは、会社が従業員一人ひとりを大切に思うことです。社会的に今後ますます人手不足が進みますが、その対応としても、今いる人を大事にし、長く健康に働いてもらうことが不可欠です。そのためには、自らアクションを起こし、自分たちに合った形をつくるのが大切です」と語る大野さん。これからも、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいく方針である。

#### 会社概要

東京トラック運送 株式会社  
事業内容：貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、  
倉庫業など  
設立：1972年(1961年創業)  
従業員：304人(2018年4月現在)  
所在地：東京都江東区